

令和8年度 津軽広域クリーンセンター消防用設備保守点検業務仕様書

津軽広域連合(以下「発注者」という。)が管理運営する津軽広域クリーンセンターに設置された消防用設備の保守点検業務に係わる必要事項について、以下の通りとする。

1. 業務内容

- (1) 消防法第17条の3の3の規定による、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告に添付する点検票の様式」及び「消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての様式」の定めるところにより適正に行う。

1) 機器点検

次の事項について、消防用設備等の種類に応じ、別に告示で定める基準に従い確認すること。

イ) 消防用設備等に附置される動力消防ポンプの正常な作動

ロ) 消防用設備等の機器の適正な配置、損傷等の有無その他主として外観から判別できる事項

ハ) 消防用設備等の機能について、外観から又は簡易な操作により判別できる事項

2) 機器・総合点検

上記機器点検に加え、消防用設備等の全部もしくは一部を作動させ、または使用することにより、総合的な機能を、消防用設備等の種類及び点検基準に応じて確認すること。

3) 消火器内部及び機能点検

発注者の指定する蓄圧式消火器の内部及び機能点検を実施し、点検した消火器と消火薬剤を適正に処分すること。点検を実施した消火器については、予め用意した消化器(リサイクルシール貼付)と交換し、適正な配置を維持しなければならない。なお、新たに設置する消火器及びリサイクルシールは、点検実施年に製造された同規格品のものとし、消火器、リサイクルシール及び廃棄品の運搬保管費は受注者が負担するものとする。

- (2) 点検が完了した設備には、点検済みであること、点検業者、点検日を明確に表示すること。

(3) 消防用設備の内容

1) 消火器具

・蓄圧式ABC粉末消火器

※ 13本

※ うち1本は内部及び機能点検後に交換とする。

2) 屋内消火栓設備

・消化水槽 : 据置水槽、容量5.2m³ 1槽

・消火栓用ポンプ : 200V, 5.5kw, 300 l/min、呼水槽なし 1台

・ポンプ操作盤 1面

・消火栓 : 易操作性1号消火栓 6組

3) 自動火災報知設備

・受信機 : P型1級、回線数 7/15 1面

・感知器 : 定温式スポット型(1種、防水型) 31個
光電式スポット型煙感知器(2種、非蓄積型) 29個

・発信機 : P型1級、屋内型 6個

・表示灯 6灯

・地区音響装置 6個

・常用電源 1組

・予備電源 1組

4) 誘導灯設備

・避難口誘導灯	: B級	10灯
	: C級	12灯
・通路誘導灯	: C級	2灯
・階段通路誘導灯		10灯

5) 非常電源(専用受電設備)

・低圧キュービクル式	1式
------------	----

6) 防排煙制御設備

・手動式防火シャッター(横1500mm×縦1000mm)	1枚
------------------------------	----

※ シャッター作動用の感知器(定温式スポット型 1個、光電式スポット型 1個)含む

(4) 点検回数と実施時期

- 1) 機器・総合点検 1回(6月～8月)
- 2) 機器点検 1回(12月～2月)

2. 委託期間

契約締結の翌日から令和9年3月19日まで

3. 関係法令等の遵守

- (1) 業務の実施に当たっては、関係法令等(通達等を含む)を遵守して行うものとする。
- (2) 消防用設備等の種類に応じた点検資格を有する資格者に実施させなければならない。
- (3) 業務従事者の名簿及び資格を証する免状等の写しをあらかじめ提出するものとする。

4. 提出書類

契約締結後

- ① 業務責任者届
- ② 着手届・工程表
- ③ 業務従事者一覧及び業務遂行に必要な資格証明書等の写し

点検完了毎

- ④ 消防用設備等点検結果報告書
- ⑤ 業務写真帳
- ⑥ 廃消化器の適正な処分が確認できる書類等

5. 点検報告及び報告書の提出方法

- (1) 保守点検において異常及び不良・故障箇所等を確認した場合は、速やかに発注者へ報告し、その後の対応について協議するものとする。
- (2) 点検結果の報告は、消防用設備等点検結果報告書に、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類等に応じた点検表を添付して作成し、発注者に2部提出すること。但し、消防署に提出する年度の点検結果(機器・総合点検)については、3部提出するものとする。
- (3) 点検の結果の報告は、点検実施日の翌月末日までに発注者に提出すること。但し、2月に実施したものについては、委託期間内に提出するものとする。
- (4) 点検結果の報告(機器・総合点検)は、消防法等の規定により、3年に1回所管の消防署に受注者が提出することとし、報告書の副本に押印された消防署の受領印をもって提出を確認するものとする。なお、次回の届け出は令和10年度実施分とする。
- (5) その他行政機関への報告が必要なものについては、受注者が消防法等の規定により、届け出ること。

6. 秘密の保持

受注者は、本業務で知り得た事項を他に漏らしてはならない。また、本業務完了後も同様とする。

7. その他

- (1) 保守点検作業の実施に際しては、あらかじめ日程及びその他必要事項について発注者と協議のうえ取り決めるものとする。
- (2) 受注者は、業務を遂行するために必要な車両、設備、機材等を用意しなければならない。
- (3) 受注者は、点検業務の実施にあたって、当該施設で行われるし尿の搬入、維持管理等作業に支障がないよう十分注意しなければならない。
- (4) 事故発生その他の緊急に報告することを要する事項については、その都度速やかに発注者へ報告を行うものとする。
- (5) 受注者は、発注者の所有する建造物、工作物等の諸施設に損害を与えたときは、直ちに発注者に報告し、原状回復をしなければならない。
- (6) 受注者は、発注者が実施する環境配慮に係る取り組みへの協力要請に準じて、可能な限りこれに協力すること。
- (7) この仕様書に定めのない事項及び業務の実施にあたり疑義の生じた事項については、発注者と協議して決定するものとする。